



牧 監 第 4 6 号
平成 2 8 年 8 月 9 日

牧之原市長 西原 茂樹 様

牧之原市監査委員 加藤 俊夫
同 名波 富幸

平成 27 年度 牧之原市水道事業会計決算の審査意見書について（提出）

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された、平成 27 年度牧之原市水道事業会計の決算及び附属書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

平成 2 7 年 度

牧之原市水道事業会計決算審査意見書

牧之原市監査委員

平成 27 年度 牧之原市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の根拠

地方公営企業法 第 30 条 第 2 項

第 2 審査の期間

平成 28 年 7 月 15 日 (金) から 8 月 9 日 (火) までの 26 日間

第 3 審査の会場

牧之原市文化センター 1 階 集会室 3

第 4 審査対象

平成 27 年度水道事業会計決算

第 5 審査の方法

審査に当たっては、水道事業会計の決算書、財務諸表及びこれらに関する附属書類について、計数の確認を行ったほか財務状況及び予算の執行状況について審査した。

水道事業決算報告書の収益的支出の営業外費用のうち、今年度消費税還付が発生したことにより支払い消費税算出根拠等の説明を求めた。

第 6 審査の結果

審査に付された決算報告書及び附属書類は、いずれも関係法令等に基づき作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、当該事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

第 7 審査の意見

水道事業は、独立採算を基本とした公営企業であり、水道課職員 9 名分の給与をはじめ経営経費等は、すべて独立した水道会計内の運営努力により昨年以上に賄われている。

有収水量と有収率の関係は前年度対比 0.21% 増となっており、年々増加している。

この背景には老朽管からの漏水が原因と思われるので、配水管の設備投資をさらに有効に使用し常に委託業者と検知する場所等を検討して有収率が上がるよう努力していただきたい。

また、安心安全な水道水の安定供給と共に水道料金の安定も市民生活にとって重要であるので、契約水量の見直しについては周辺市町と引き続き連携を密にして努力されたい。

第8 決算の概要

平成27年度の給水人口は、39,150人、給水件数15,699件、普及率99.90%である。総配水量6,166,854³m³、また有収水量は、4,895,485³m³となった。有収率は、79.38%、施設利用率59.12%、最大稼働率67.96%、負荷率86.99%となった。

(税込み)

(単位：円)

区 分	事業収益	事業費用	収支の過不足額
収益的収支	1,063,518,561	1,008,166,587	55,351,974
区 分	資本的収入	資本的支出	収支の過不足額
資本的収支	336,064,800	592,369,132	△256,304,332

収益的収入及び支出(税抜き)は、事業収益979,892千円、事業費用959,632千円、収益的収支は、20,259千円の純利益となった。

事業収益については、給水収益926,248千円(構成比94.53%)が、主なものである。

事業費用については、原水費544,790千円(構成比56.77%)、配水及び給水費68,046千円、総係費55,770千円、減価償却費238,401千円、営業外費用51,160千円などである。

資本的収入及び支出(税込み)は、資本的収入336,064千円、資本的支出592,369千円、資本的収支の不足額256,304千円は、当年度資本的収支消費税調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

資本的収入については、企業債300,000千円、工事負担金18,910千円及び加入分担金4,681千円である。

資本的支出については、建設改良費491,608千円、企業債償還金100,760千円である。建設改良の主な事業は、新配水池送配水管布設事業や市道菅ヶ谷本線配水管布設工事、国の生活基盤施設耐震化等交付金を活用し老朽鋼管の更新事業で、市道笠名10号線配水管敷設工事など12路線13工事、総延長約3.4Kmを実施した。このほか、細江配水池耐震補強工事も実施した。

平成27年度の給水原価は196円02銭、供給単価は189円20銭であった。

なお、平成27年度末の企業債借入金残高は、1,829,438千円で、前年度より199,239千円増額した。

注記

- 千円単位で表示した金額は、原則として千円未満を切り捨てました。このため差額又は合計金額が一致しない場合があります。
- 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入し表示しました。このため合計比率が一致しない場合があります。また、決算書等、他の書類と一致しない場合もあります。